

三宅喜二郎元大使寄贈史料 52.6

※重複セリト雖モ、後日ノ為合纂ス

REEL No. A-1079

0234

アジア歴史資料センター

種別

条約を作成

第 一 章	「マライ」及「シヤン」地方ニ於ケル「タイ」 國ノ領土ニ関スル日本國「タイ」國間條約
第一節	締結ノ由來及経緯ノ概要
第二節	占領地ヲ請和條約締結前自國自ラ又ハ第 三國ニ對シ最終的ニ帰屬セシムルトニ關シ國際法上 第三節 國內ノ手續
第四節	署名及公布
第五節	本條約第五條ニ基ク交換文書

外務省

2.

第一節	締結ノ由來及経緯ノ概要
一	昭和十八年五月三日御前會議決定ノ大東亞政略指導大綱( ) ニ於テ對泰方策トシテ左ノ通決定アリタリ
	既定方針(註)ニ基キ相互協カヲ強化ス特ニ「マライ」ニ於ケル 失地回復、経済協力強化ハ速カニ実行ス
	「シヤン」地方ノ一部ハ泰國領ニ編入スルモノトシ之カ実施ニ関シ テハ「ビルマ」トノ關係ヲ考慮シテ決定ス
	(註) 昭和十七年九月十九日大本營政府連絡會議決定ノ「對 「タイ」施策ニ関スル件」左ノ如シ
對「タイ」施策ニ関スル件	(九月十九日大本營政府 府連絡會議決定)
大東亞共榮圈建設ノ途上ニ於ケル「タイ」ニ對スル施策ノ 目的ハ帝國ノ自存自衛ノ爲「タイ」ニ對シ軍事、政 治、経済ニ亘リ緊密不離ノ結合ヲ設定スルニ在リ	

外務省

ツカ為日「タイ」攻守同盟條約は日「タイ」協同作戰ニ関スル協定ノ精神ニ則リ「タイ」ノ独立國タルノ体面ヲ保持セシメツ、以テテ大東亞戰爭ノ遂行ニ衷心協力シ皇國ノ施策ニ協調セシメ以テ眞ニ大東亞新秩序ノ一員トラシムル如ク指導スルモノトス

要領

1. 各般ノ施策ヲ通ジ「タイ」國ノ独立國タルノ体面及現政權ノ國民ニ對スル威信ヲ保持セシムル如ク留意シ「タイ」國人ノ独立保持ニ関スル不安ヲ懷カシメザル如ク措置スルト共ニ皇國指導ノ下ニ大東亞共榮圈ノ一員トシテノ地位ヲ自覺セシムル如ク指導ス

尚適宜ノ機會ニ「タイ」國ノ独立ヲ尊重スベキ旨ヲ更ニ表明スルモノトス

外務省

2. 「ロビソン」政權並ニ親日勢力ノ安定強化ニ對シ充分アル支持ヲ與ヘ以テ皇國ノ抱ク大東亞共榮圈ノ理想ニ関同調シ其ノ建設ニ充分協力セシムルモノトス

3. 「タイ」國ヲテ其ノ對外問題ノ處理ニ付帝國ニ密接ニ協調セシムル如ク指導ス

4. 「タイ」國官民ヲテ大東亞戰爭ガ日「タイ」共同ノ戰爭ナルコトヲ強ク認識セシメ皇國ノ戰爭遂行ニ必要ナル物資ノ供給其ノ他諸般ノ協力ヲ爲ヌザシムルモ之ガ要請ハ戰爭完遂及大東亞共榮圈建設ニ必要缺クベカラザル限テ越エザルモノトス

之ニ對シ我方ニ於テモ「タイ」國ニ對シ物資ノ供與並ニ各種開發等ニ関シ大東亞經濟有機體ノ一部トシテ爲シ得ル限りノ援助ヲ与フルモノトス

外務省

5. 對「タイ」經濟施策ニ付テハ本決定ノ趣旨ニ基キ別途之ヲ定ム

6. 「タイ」國官民ニ對シ米英思想ノ排撃、親日精神ノ育成ニ努メ以テ大東亞新秩序ノ一員タルヲ自覺セシムル如ク諸般ノ啓蒙並ニ文化工作ヲ行フモノトス

備考

(一) 本件實施ニ當リテハ特ニ我方出先各官憲ノ緊密ナル連絡ヲ維持シテ之ヲ監視監督ヲ加ルモノトス

(二) 在留邦人ニ對シテハ對「タイ」施策ノ遂行ニ關シテ充分ナル統制並ニ指導監督ヲ加ルモノトス

昭和七年四月二十日親任ノ重光外務大臣ハ(一)平等互惠ヲ基調トスル帝國ノ公正ナル大東亞政策ヲ表示シテ大東亞諸國ノ自覺的協力及之トノ結合ヲ計リ(二)戰後ノ抱負ヲ宣明シ

敵側ノ策動ヲ完封シ併セテ敵ノ武器ヲ奪ヒ之ヲ我ニ於テ利用スル趣旨ニ於テ先ツ日華基本條約ヲ改訂シ(イ)大東亞戰爭遂行ノ爲メ協力(ロ)戰爭繼續中我方ノ軍事的措置ノ計容及戰後撤兵ノ確約(ハ)戰爭遂行上及戰後協力ヲ付テ、大東亞諸國ヲ交ハタル協議機構ノ創設ヲ内容トスル同盟條約ヲ中華民國トノ間ニ締結シ、並ニ大東亞各國トノ間ニ同趣旨ノ條約ヲ締結スルノ方針ヲ樹立シ右ニ基キ日「タイ」新同盟條約案(本案)ハ條約及附屬協定ヨリ成リ條約ハ大東亞戰爭遂行ノ爲メ兩國ノ軍事上政治上及經濟上ノ協力、平和克服後ノ日本國軍隊ノ撤去大東亞會議並ニ昭和十五年ノ友交關係ノ存続及相互ノ領土尊重ニ關スル日「タイ」條約及昭和十六年、日「タイ」同盟條約ノ廢棄ヲ規定スルコトヲ骨子トス)及日「タイ」協定案(本案)ハ協

定及附屬協定ヨリ成リ協定ハ兩國ノ協力措置審議、大東  
 亞會議、昭和十五年ノ友好關係ノ存続及相互ノ領土尊  
 重ニ關スル日「タイ」條約ノ廢棄及昭和十六年日「タイ」  
 同盟條約ノ存続ヲ骨子トシテ附屬協定ハ同盟條約案ノ  
 附屬協定ニ同ジラ作成シ石井參事官ラテ在「バンコ  
 ック」坪上大使ノ許ニ携行セシメ右ニ案ニ對スル同大使ノ  
 意見ヲ求メタル處六月下旬同大使ヨリ電報ニ依リ新同盟  
 條約締結當時「タイ」國トシテハ現共同戦爭完遂ノ爲  
 非常ナル決意ト熱誠トヲ以テ神聖ナル歴史の記録トシテ  
 成立セシメタルモノニシテ日「タイ」關係ノ根本ヲ遺憾ナ  
 ク規定シ居リ未ダ一年有餘ヲ經ザル今日之改訂ヲ提議  
 スルニ於テハ疑源キ「タイ」側ラシテ徒ニ危懼ノ念ヲ起サ  
 シメ之ヲ納得セシムルコト困難ナルベク軍事協定上ノ關係

外務省

モ相當微妙ナル問題豫想セラルベキヲ以テ寧ロ本案ハ理想案ト  
 シテ將來ニ留保スルコト然ルベク又日「タイ」協定案ハ大  
 東亞戰爭完遂ノ目的タル大東亞共榮圈共同建設ノ條約  
 的基礎ヲ確立スル上ニ極メテ必要且ツ適切ニシテ「タイ」側ト  
 シテ應諾ノ可能性アリト認メラルニ付差當リ本案ヲ中心  
 トシテ交渉ヲ試ミルコト然ルベキヒ日云々ノ意見具申アリタリ  
 然ルニ前記重光大臣ノ意嚮ヲニ対シ陸海軍側ニ於テハ(一)  
 大東亞各國トノ條約關係ハ一定ノ形式ニ統一スル要ナク該國ト  
 ノ關係ハ各個ニ其ノ必要ニ應ジ別個ノ條約ヲ以テ規定シ置ク  
 可ナリ(二)撤兵條約ハ不可ナリ(三)國際聯盟又ハ汎米會議  
 類似ノ大東亞各國會同ノ協議機構ハ適當ナラス(日本國同  
 ルマ)國同同盟條約解說カニ即參照(此ノ際日「タイ」關係  
 ニ於テハ單ニ「マライ」四州及「シヤン」諸州ノ領土編入

外務省

閣スル國際約束の締結ノミヲ以テ足り且之ヲ必要トストノ意見ヲ強ク主張スル所アリ其ノ結果後述ノ如ク條約案及交換ノ文書案ニ付テハ七月三十一日ノ大本營政府連絡會議ノ了解ヲ得たニ依リ日「タイ」間ニ交渉開始セラレ前記日「タイ」新同盟案及日「タイ」協定案ハ「タイ」側ニ提出セラレ、コトナリシテ、昭和十八年六月二十六日大本營政府連絡會議ニ於テ「大東亞政略指導大綱」基テ對泰對緬方策ノ實行ニ関スル件」次ノ通り決定ヲ見タリ

大東亞政略指導大綱ニ基テ對泰對緬方策ノ實行ニ関スル件

一「マライ」ニ於テ泰國ニ失地トシテ回復セシムヘキ地域ハ「パルリス」州「ケダ」州、「ケランタン」州、「トレンガン」州トス

但シ帝國ニ必要ナル資源開發ニ関ルニハ特別ノ措置ヲ講ズルモノトス

二「シヤン」諸州ニ於テ泰國領ニ編入ラ容認スベキ地域ハ「セントン」州及「モンパン」州トス

三「ケントン」州及「モンパン」州以外ノ「シヤン」諸州「カレン」州並ニ「ワー」州ハ「ビルマ」ニ編入ス編入ノ時期ハ別ニ定ム

(註)

泰國ニ對シテハ一、ニ、ニ成可ク速カニ示達シ「ビルマ」ニ對シテハ右ト概テ同時ニ、独立後適當ナル時機期ニ三、ノ措置ヲ考テ慮スベキヒヨヲ内示ス

說明

帝國ヲ中核トスル大東亞諸國家諸民族ヲ結集シ以テ大東亞戰爭ヲ完遂スル爲泰國ニ對シ既定方針ニ基キ相互協力ヲ

強化化スルノ措置ヲ講スベキコトニ関シテハ既ニ決定セラレタルトコトナリ  
 右決定ノ趣旨ハ先ニ臨時議會ニ於テ中外ニ宣明セラレ泰國ニ  
 於テハ今後引續キ採ルベキ我カ施策ニ大ナル期待ヲ託シアル  
 現情ナルニ鑑ミテ帝國トシテハ成可ク速ニ帝國ノ眞意ヲ「ロ  
 アシ」ニ傳ヘ以テ其ノ政治的効果ヲ十分ニ發揚スルコト所望ナリ  
 細部ノ説明左ノ如シ

「マティ」ニ於テ泰國ニ回復セシムベキ失地ニ就テ  
 「マティ」ニ於ケル泰國ノ所謂失地ニ關シテハ種々説アルモ「ペル  
 リス」州、「ケダト」州、「ケダレランタン」州、「トレンガン」  
 州、「ベナン」州及「プロヴィンス、ウーズレー」ト見ルヲ  
 至當ナリト判断セラル。其ノ内「ベナン」州及「プロヴィンス、  
 ウーズレー」ハ軍事上ノ要衝及海軍地トシテ將來共帝國ノ  
 保持セザルヘカラレ地域ナルト失地トシテハ歴史モ古ク他ノ地方ト

外務省

性質ヲ異ニスルモノアルヲ以テ之ヲ除外シ一九〇九年ノ所謂失地タル  
 「ペルリス」「ケダト」「ケランタン」「トレンガン」ヲ回復セ  
 シムルコトナセリ

(附圖 畧ス)  
 而シテ右四州ニ於テハ現在帝國必須ノ資源少カラザルモノアリ  
 將來モ亦發見シ得ル見込少カラザルベキヲ以テ此種資源ニ關シ  
 テハ特別ノ措置ヲ採ルノ余地ヲ残シ置クコトシテ泰國ニモ此  
 ト莫ラ明示シ置クヲ要ス但シ大東亞戰爭遂行上ノ要請ニ基  
 ク資源ハ確保シアラサルヘカラザルモ戰後ハ其ノ要求ヲ緩和シ日  
 泰合弁事業ニ爲ス等更ニ調整ヲ爲スコト所望ナリ

(附圖 畧ス)  
 保留スベキ資源關聯ヲ圖スル細部ノ措置ハ本決定ニ基キ更ニ研  
 究スル考ナリ

外務省

ニ「シヤン」諸州ノ一部泰國編入ニ付テ  
「サルウイン」河以東ノ「シヤン」諸州ハ既ニ泰國軍ノ進駐ヲ  
許シタル地域ナルモ之ヲ泰國領ヲ編入スルコトハ之ヲ容認シテラザルレモ  
今般政治的效果大ナラシムル爲「マライ」ノ失地回復ト同時ニ日  
泰共同作戰ノ成果トシテ之ヲ領土編入ヲ容認スルコトセリ  
右ノ措置ニ於テハ当然「シヤン」諸州ヲ分割セザルベカラザルヲ  
以テ其ノ際土侯ニ對スル影響ヲ考慮シ土侯領ノ分割ハ之ヲ避  
クル如ク留意セザルベカラズ「サルウイン」河以東ニ於ケル土侯領  
ハ「シヤン」諸州ニ於テハ「ケントン」州「モンパン」州  
「モウメイ」州「マンレン」州並ニ「ワー」州ナリ但シ  
「モンパン」州「モウメイ」州ハ「サルウイン」河ノ兩岸ニ跨  
リアリ（附圖畧ス）  
右ノ内「マンレン」州並ニ「ワー」州ハ全クノ未開地ナルノミナ

外務省

ラス泰國軍ノ未タ進駐シアラザル地域ナルトシテ泰國ニ與フルコトニ依  
リ重慶ニ對スル防衛止面ヲ過大ニラシメムルノ不利アルヲ以テ之ヲ除キ  
「モウメイ」州ハ其ノ大部「サルウイン」河以西ニ在ルヲ以テ之ヲ  
除クヲ可トス  
而シテ「モンパン」州以外ニ於テハ自然國境タル「サルウイン」  
河ヲ以テ國境ト爲スヲ可トスルガ如キモ諸土侯領ハ現在迄  
「サルウイン」河兩岸ニ亘リテ州境ヲ成立セシメアル事實ニ鑑  
ミ其ノ儘トシ又同地方ノ調査不充ナルヲ以テ細部ノ國境線  
決定ハ現地踏査ノ上確定スルヲ可トス  
三、泰國ニ編入ヲ容認セル以外ノ「シヤン」諸州並ニ「カレン」  
州並ニ「ワー」州ニ就テ泰國ニ編入ヲ容認セル以外ノ此等地  
域ハ帝國カ領土トシテ之ヲ保有シ置クコトハ其ノ必要ヲ認めザ  
ルヲ以テ之ヲ「ビルマ」ニ編入スルヲ可トス然レドモ未タ獨立

外務省



行ニ移リアラザル「ビルマ」ニ対シテガ編入ヲ為スハ適当ナテ  
 サルヲ以テ編入時期ノ決定ハ別ニ定ムルヲ要ス  
 尚編入ニ方リテハヤカ統治方式ハ土侯領トシテ特殊地域タル  
 ノ考慮ヲ加フルコト必要ニシテ且帝國ノ必要トスル資源ヲ保  
 留スルコト所要ナル固ヨリナルヲ以テ本二件ハ「ビルマ」独立  
 指道ヲノ際ニ於テ考慮スルヲ要ス  
 四示達及發表ニ付テ  
 泰國ニ対スル示達ハ總理大臣ノ議會ニ於ケル演説ニモ鑑ミ成可ク  
 速カナルヲ要ス又政治的效果ヲ十分發揚スル為速カニ發表ヲ行フヲ可  
 トス又「ビルマ」ニ対シテハ「レマン」諸州ノ一部泰國領編入容  
 認發表ニ基因スル影響ヲモ考慮シ「ビルマ」ノ現狀ニモ照  
 シ此際政治的ノ大ナル見地ヨリ右泰國ニ対スル示達ト概ネ  
 同時ニ「バーモ」ニ内示シ置クヲ必要トス

外務省

前記ニ基キ昭和十八年七月南方旅行中ノ東條總理大臣  
 ハ七月四日「バンコク」ニ於テ「ロンドン」總理大臣ト會  
 談シ左記覺ヲ手交セリ  
 覺  
 一、「タイ」國ガ毅然トシテ今日迄南亞細亞ニ於ケル唯一ノ國  
 家トシテ其ノ独立ヲ堅持シ来レルコトニ対シ深甚ナル敬意  
 ヲ表ス又泰國カ特ニ大東亞戰爭勃發以來帝國ニ對シテ  
 致シツアル各般ノ協力ハ帝國ノ大ニ感謝スル所ナリ  
 二、萬邦ヲシテ各々其ノ所ヲ得シメ以テ世界ノ恒久平和確立ニ  
 寄與スルハ帝國不動ノ國是ニシテ大東亞戰爭ノ意義  
 モ亦右國是ニ基キ米英ノ東洋制覇ノ野非望ヲ破摧シ  
 大東亞諸民族ノ共存共榮ノ基礎ヲ確立セントスルニアリ  
 三、而テ戰爭ノ現段階ニ於テハ敵側ハ種類勢挽回ノ爲執拗ニ

外務省

反撃ヲ試ミツ、アルモ帝國及同盟國ハ既ニ必勝不敗ノ態勢ヲ  
 確立シアリ帝國ハ最後ノ勝利ヲ確信シ更ニ戰爭ノ完遂  
 邁進スル強固ナル決意ヲ有ス此ノ段階ニ於テ大東亞各國  
 家各民族トシテ最モ必要トスル所ハ今次戰爭カ大東亞全  
 族ノ存立興隆ノ爲ノ戰爭ナル所以ヲ篤ト諒解シ以テ一  
 般段ト戰意ヲ昂揚シ其ノ結果ヲ固メ一團トナリテ米英ヲ  
 撃破スルノ態勢ヲ強化スルニテ信ス之カ爲ニ大東亞ノ各  
 國家各民族カ相互ノ主權及領土尊重ノ基礎ノ上ニ結集  
 シ戰爭完遂ノ爲積極的ニ相共ニ協力スルコト必要ニシテ  
 帝國トシテハ既ニ此ノ趣旨ニ基キ召集ニ帝國議會ニ於テ  
 本大匠ノ聲明セル所ニ基キ中國、緬甸、比島其他ニ對  
 シテモ所要ノ施策ヲ着々實施中ナリ

四「タイ」國ニ對スル帝國ノ方針ハ從來ヨリ既ニ主權ト領

外務省

土ト尊重スルハ勿論「タイ」國ガ共榮圈ノ樞要ナル環  
 ル完全ナル獨立國トシテ興隆センコトヲ切望シ「タイ」國政  
 府ノ施策ニ能フ限リノ協力援助ヲ爲スニ在リタルカ帝國ト  
 シテハ此ノ際右方針ヲ急速且強力ニ實行セントスルモノナリ  
 而シテ帝國ノ「タイ」國ニ期待スル所ハ貴總理カ帝國ノ  
 眞意ヲ諒解セラレ「タイ」國民ノ戰意ヲ昂揚シ後顧ノ憂  
 無ク戰時體制強化及共戰爭遂行ノ爲必要ナル有エル方策  
 ヲ此ノ際一段ト活潑ニ實行セラレシコトナリトス

五前述ノ方策ニ基キ殊ニ貴總理カ「タイ」國ノ興隆及「タ  
 イ」國民ノ戰意昂揚ヲ計ラレツ、アルニ對シテラ支援センガ  
 爲ニ帝國ハ左記地域ヲ「タイ」國カ其ノ領土タラシムルコ  
 トヲ認ムル意嚮ナルヒヨラ茲ニ聲明ス

一「マライ」ノ内「ペルリス」 「ケダー」 「ケランタン」

外務省

「トレンガヌ」各州、全部、但右地域ノ資源ノ開發等ニ関スル  
 帝國ノ要請ニ付テハ戰後ハ所要ノ調整ヲ爲スモ戰時同ハ  
 特別ノ措置ヲ講スル要アリ  
 (三)「シヤン」聯藩ノ内「ケントシ」  
 「モンパン」各藩ノ全  
 部領土編入ノ時機期、形式等ニ付テハ別ニ兩國間ニ於テ  
 打合スルコト、致度本件領土問題ニ関シ特ニ本大臣ノ希  
 望スル所ハ帝國及「タイ」國政府ノ眞意ニ付疑惑心又  
 ハ誤解ヲ「タイ」國民ニ起サシメント努ムル敵側ノ宣  
 傳謀略ヲ貴總理カ此際之ニ依リ粉碎シ先卦シ「タイ」  
 國民ノ戰意昂揚ヲ図ルニ最善ヲ盡サレ度キコトナリトス  
 從テ本件ノ發表ノ方法等ニ付テモ貴總理ノ御希望モアルヘ  
 キニ付委細ハ坪上大使ト打合セラレ度  
 五、昭和十八年七月三十日「マライ」及「シヤン」地ノカニ於ケ

外務省

ル「タイ」國ノ領土ニ関スル日本國「タイ」國間條約案ハ  
 大本營政府連絡會議ノ諒解ヲ得タリ(本條約案ハ後  
 述ノ如ク何等変更ヲ受クルコトナク妥結ヲ見タルヲ以テ  
 之ヲ掲記セス)  
 六、右條約案ハ(日本文)重光外務大臣ヨリ七月三十日在「バン  
 コック」坪上大使ニ宛テ電報レ置キ同月三十日大本營政  
 府連絡會議ノ諒解ヲ得ルヤ直ニ「タイ」側ト交渉開  
 始方訓令セリ右ニ依リ「バンコック」ニ於テハ八月一日  
 「タイ」側ト交渉ノ結果先方ハ條約案文ニ付テハ異  
 議ナク交渉妥結セリ尚「ピアン」總理ハ十二日議會秘密  
 會ニ本條約案ヲ附議セル如ク同會ハ全会一致ヲ以テ之ヲ可決  
 セリ  
 七、本條約ノ正文ハ日本文及「タイ」文(「タイ」文ハ在「バンコック」

外務省

外務省

帝國大使館ニ於テ作成セリトセリ
ハ、八月五日日本條約案日本文及「タイ」文ニ「カザリ」シテ
「ト」ヲ附シ坪上大使ト「ヒバン」總理トガ右「カザリ
シグノート」ニ署名セリ(右ニ付テハ後記第五節ニ參照)
九、同八月坪上大使ヨリ本條約調印ノ政府委任ヲ「タイ」側
ニ提示ノ要アルニ付然ルニテ電報ヲ請訓アリ八月
十八日重光外務大臣ヨリ左ノ通電報セリ

Tokyo, le 12 Août de la dix-  
huitième année de Meiji.  
Le Ministre des Affaires Étrangères  
Monsieur Sugemitsu  
à Monsieur T. Tsubokami,  
Ambassadeur Extraordinaire et Plénipotentiaire  
du Japon à Bangkok.  
Sa Majesté l'Empereur du Japon a, après  
la consultation des conseillers privés,  
daigné sanctionner, en date de ce  
jour, la conclusion du Traité entre le  
Japon et la Thaïlande concernant les

外務省

Territoires de la Thaïlande dans la  
Malaisie et la région de Cham.  
Vous êtes, pour ce qui concerne,  
autorisé de signer ledit traité et  
y poser votre cachet.

外務省

第二節 占領地ノ講和條約締結前自國自ラ又ハ第三國ニ對シテ最終的ニ歸屬セシムルコトニ關スル國際法上研究

本條約ハ占領地ヲ講和條約締結前ニ「タイ」國ガ編入スルコトヲ承認スルコトヲ骨子トスルモノナルガ右ノ如キ措置ガ國際法上論議ノ對象トモキナルノ悞アリト認メラレタルニ依リ條約局ニ於テハ右ニ關シ左ノ擬問擬答ヲ作成シ樞密院審査委員會ノ質問ニ對シ準備スル所アリタリ (第三節 參照)

擬問

今次戰爭ニ於テ陸戰ノ法規慣例ニ關スル條約ハ適用アルカ  
オナリヤ

擬答

此ノ條約ニハ他ノ多クノ戰時條約ト同様所謂連帶條項又ハ總加入條項 (general participation clause) ガアリミテ

外務省

前ノ世界大戰ニ於キマレテモ「バルカン」ノ諸國ガ此ノ條約ノ締約國テナカッタ爲此ノ約ハ其他ノ世界大戰參加國ノ間ニモ適用カナイモノト爲サレタリデアリマス (立作太郎戰時國際法論第十八頁參照) ガ今時次ノ大東亞戰爭ニ於キマレテモ昭和十六年十二月九日帝國ニ宣戰致シマレタ「コス」タ「リカ」國ガ千八九九年ト一九〇七年ノ兩條約ノ何レニモ締約國トナツテ居リマセンノデ此ノ條約ノ適用アリヤ否ヤニ付テ疑問ノアルカデアリマス

擬問

陸戰ノ法規慣例ニ關スル條約ノ所謂連帶條項ノ條文如何

一八九九年ノ條約

第二條

外務省

3.

締約中ノ二國又ハ數國ノ間ニ戰ヲ開キタル場合ニ限リ締約國ハ第一條ニ掲ゲタル規則ノ規定ヲ遵守スルノ義務アルモノトス 右規定ヲ遵守スルノ義務ハ締盟國間ノ戰闘ニ於テ一ノ非締盟國ガ交戦國ノ一方ニ加ハリタル時ヨリ消滅スルモノトス

一九〇七年ノ條約

第二條

第一條ニ掲ゲタル規則及本條約ノ規定ハ交戦國ガ悉ク本條約ノ当事者ナルトキニ限リ締約國間ニノミテ適用ス

擬問

本條約ハ陸戰ノ法規慣例ニ關スル條約ニ違反スルニ非ズヤ

擬答

外務省

4.

陸戰ノ法規慣例ニ關スル條約ガ今次戰爭ニ適用アリヤ否ヤニ付テハ別項説明ノ通疑義ヲ存スル次オテアリマスガ假ニ適用アリトスルモ伊土戰爭ノ場合右條約ノ拘束ヲ受ケ居リマシタ伊國ガ「トリポリ」及「キレナイカ」ヲ併合シタ先例モアルトニ考ヘマスト今回ノ條約ノ如ク「タイ」國ノ失地タル地ニ「タイ」國ガ自國領土ニ編入スルコトヲ認メマシテモ差支ナイモノト認メラレマス。 尙クトモ陸戰ノ法規慣例ニ關スル條約ヲ四十二條ノ明文ニハ特觸セザルモノト考ヘラレマス。

尙此ノ際附言致シマスレバ帝國ノ今次戰爭中ニ於ケル施策ハ必ズシモ陸戰ノ法規慣例ニ關スル條約ノ條項ト一致致サナイモノガアルコトハ之ヲ認メナケレバナラナイノデアリマシテ右ハ陸戰ノ法規慣例ニ關スル條約ガ今日ノ如キ意味ニ於

外務省

ケル總力戦ヲ豫想シテ立案セラレタルモノデナイコトカラ已ムヲ得ヌ  
 コトカトモ考ヘラレマス。  
 又若シ陸戦ノ法規慣例ニ関スル條約ガ適用ガナイト云フコ  
 トデアレバ今回ノ條約ノ規定ハ一般國際法上ノ原則ニ依テ決  
 セラレギモノデアリマシテ夫レニハ先例モアリ之ヲ禁止スル明示  
 的ナ慣習法モ慣例モナイコトハ之ヲ認シテハナラヌト存ジ  
 疑問

本條約ノ規定トハヨク少離ルヤモ知レザルガ占領下ノ土地  
 ラ講話條約締結前自國自ラ又ハ亦三國ニ對シ最終  
 的ニ降屬セシムルコトハ法律上可能ナリヤ斯クノ如キ先例  
 擬答

一、國際ノ慣例不可能トスベキ決定的事由ハマデマセン(國  
 際法學者ノ多數ハ占領國ハ戰爭終了前占領地ヲ

處分シ得ズト爲レヌデアリマスガ右ニ関スル國際ノ慣行ハ此  
 ノ點ニ関シ確定シテ居ルト言ヒ得ナイノデアリマシテ反對ノ  
 學說及反對ノ先例モ尠クナイノデアリマス)

二、先例

(一)英國ハ十九世紀初葉ニ於キマシテ佛國ト交戦中其  
 ノ占領シマシタ所ノ西印度ノ佛領「ガダルーブ」  
 島ヲ一八一三年三月三日ノ「ストックホルム」條約ニ依  
 ツテ瑞典ニ讓与致シマシタ事例ガアリマス

(二)尚占領地域ヲ講和條約ノ締結前ニ自國ノ領域ト  
 爲シタ所ノ最近ノ事例トシテ顯著ナルモノハ左ノ通り  
 アリマス

(イ) 独逸

同國ハ今次ノ戰爭ニ於テ白耳義ノ領土ヲ占領シ



タル直後ニ於キマシテ一九四〇年五月十九日<sup>統令ヲ以テ</sup>「オ  
イペン」<sup>「マルメデー」</sup>及「モレスネ」ニ地方獨  
逸ニ併合ヲ宣言致シマレタ

(四)伊太利

同國ハ一九二一年九月下旬土耳其ト戰爭状態ニ入り同國  
軍ハ直ニ「トリポリ」及「キレナイカ」ヲ占領致シマ  
シタカ同モオク伊土戰爭が継続中ナルニモ拘ラス同地  
方ノ併合ヲ一方的ニ宣言シ其ノ旨ヲ列國ニ通牒  
致シマレタ爾後右地方ハ伊太利領トシテ認めラルニ  
至ツタノデアリマス

(イ)英國

同國ハ一九〇〇年「トランスヴァール」ニ波兵シマ  
シテ戰爭継続中ナルモ拘ラス「オレンジ」自由

外務省

國及南阿共和國ノ領土ノ併合ヲ宣言ヲ致シマレタ  
爾後右地方ハ英領ト認めラルニ至ツタノデアリマス  
疑問

疑答

英國が占領地「ガダールプ」島ヲ瑞典ニ讓與シ  
タル「ストックホルム」條約ノ條項如何  
*Treaty of Concert and Subsidiy  
between His Britannic Majesty and  
the King of Sweden  
signed at Stockholm, 3rd March  
1813.  
Parties being desirous of giving a solid*

外務省

and besting guarantee to their relations, as well political as commercial, His Britannic Majesty, animated with a desire to his ally evident proofs of his sincere friendship, consents to cede to His Majesty the King of Sweden and to his successors to the Kingdom of Sweden in the Order of succession established by His said Majesty and the States - General of his Kingdom, under date the 26<sup>th</sup> September, 1810, the possession of Guadeloupe in the

外  
務  
省

West Indies, and to transfer to His Swedish Majesty all the rights of His Britannic Majesty over that Island, in so far as His said Majesty actually possesses the same. His Majesty shall be given up to the Commissioners of His Majesty the King of Sweden in the course of the month of August of the present year, or 3 months after the landing of the Swedish Troops on the Continent, the title to take place according to the conditions agreed upon

外  
務  
省

*between the 2 High Contracting Parties, in the separate Article annexed to the present Treaty.*

疑問

英國ノ「オレンジ」自由國及南阿共和國ノ領土併合ノ経緯如何

疑答

千九百年英國ハ「オレンジ」自由國及南阿共和國ト交戦中デアッタモ<sup>物</sup>捕ラズ同年五月二十四日「オレンジ」自由國ヲ、又同年九月一日ニ南阿共和國ノ併合ヲ宣言致シテ、爾後戦闘行為ハ同地ニ於テ尚約ニテ年継続シ英國ハ千九百年五月三十一日既ニ前記宣言ニ依リ併合シテ所ノ

外務省

「オレンジ」自由國及南阿共和國ノ各代表者トノ間ニ「戦場ニ於ケル」ポリア」軍ノ降伏條件」ニ署名シタノデアリマス「オツペンハイム」ハ右併合宣言ニ關シテ「早急ノ併合モ後日ニ於テト占領ガ實行ハトナルニ於テ有効トナリ得ルモノデアリ千九百年九月一日ノ南阿共和國ノ併合ハ早計デアッタガ右占領ガ千九百年ニ至ツテ實效的トナッタガ故有効トナッタデアリトノ論ヲ爲シタノデアリマス

疑問

伊國ガ「トリポリ」及「キレナイカ」ノ併合ヲ宣言シタル経緯如何

疑答

千九百年九月二十七日伊國ハ土耳其ニ對シ宣戦ヲ布告シ

外務省

疑問

直ニ「トリポリ」及「キレナイカ」ヲ占領シタノデアリマス  
 同年十月二十六日伊國ハ同地ノ併合ヲ宣言シ同時其ノ旨  
 ヲ列國ニ通牒致シタ土國政府ハ十月七日列國ニ通牒  
 ラテ同地ニテ伊土兩國ハ現ニ交戦中トテアツテ土國ハ飽迄武  
 カヲ以テ同地ニテテ防護スル決心テアルカラ伊國ノ右併合宣  
 言ハ國際法ノ原則ニ照シ無効デアルト云ツテ抗議スル所ガ  
 アリマシタガ英國ヲ始メ歐洲列國ハ右伊國ノ措置ヲ非  
 難スルトハ無カツタノデアリマス伊土戦争ハ千九百十  
 三年十月十八日「ウーレ」條約ノ締結途ニ繼續シタ  
 ノデアリマス同條約ニ依リ「トリポリ」及「キレナイカ」ニ  
 對スル伊國ノ主權ハ確立スルニ至ツタノデアリマス

外務省

疑答

ハ通用アリニヤ

一千八百九十九年ノ陸戦ノ法規慣例ニ関スル條約ニ英國  
 ハ千九百年七月四日批准書ヲ寄託シタガ「オレン  
 ジ」自由國及南阿共和國ハ共ニ此條約ニ署名モ致セ  
 マセズ又加入モ致シテ居リマセンノデ「ボニア」戦争ニ於  
 テハ此條約ノ適用ハナカツタ次ホデアリマス

疑問

一九一二年ヨリ一九一二年ニ亘リタル伊國ト土耳其國  
 トノ戦争ニ於テ兩國ノ間ニ陸戦ノ法規慣例ニ関スル  
 條約ハ伊土兩國ヲ拘束シテ居ラマシタ即チ伊國ハ一  
 九〇〇年七月四日土耳其ハ一九〇七年七月十二日批准  
 書ヲ寄託シテ居リマスノデ此條約ハ伊國ト土耳

外務省

古國トノ間ニ於テ通用ガアツタモノデアリマス 尤モ  
 一九〇七年ノ條約ニ付テハ兩國トモ未ダ批准手續ヲ  
 終了シテ居ラナカッタ事デアリマス  
 (註) 尚第二回平和會議ノ陸戰ノ法規慣  
 例ニ関スル條約ハ第一回平和會議ノ條約ノ效力  
 ニ關スル左ノ通りノ規定ガアリマス  
**第四條**  
 本條約ニ於テ批准セラレタル上陸戰締約國間  
 ノ關係ニ於テハ陸戰ノ法規慣例ニ關スル千  
 八百九十九年七月二十九日ノ條約ニ代ルモノトス  
 千九百九十九年ノ條約ハ該條約ニ記名シタルモ  
 本條約ニ批准准セザル他ノ諸國ノ關係ニ於  
 テ依然効力ヲ有スルモノトス

外務省

第三節 國內手續

本條約ハ八月七日法制局ノ寫譯ヲ經テ八月十一日秘密院下寫室  
 十八日正官寫室並寫字ヲ經タル後引渡テ同カレタル秘密院  
 下寫室ニ上程可成同日所發可アリタリ右全寫室並寫字  
 ニ於テ豫事左ノ如シ  
 「マライ」及「ヒヤ」地方ニ於ケル「タイ」國ノ領土ニ  
 關スル日本ニ「タイ」國ヲ締約秘密院寫室並  
 寫字豫事録  
 日時 昭和十八年八月十八日午後九時一十分至十一時五分  
 場所 官中東海ノ寫字室  
 出席者 秘密院側原隊長 鈴木副隊長(寫室並寫字長)  
 有馬 宗直、清水、南(弘)、奈良、菅原、松浦、潮、  
 林、深井、二上、小幡、竹城、池田、三上、南(次郎)

外務省

泉二、平定各顧問及
政府側 原保首長兼陸軍、重光外相、青木大東五相
赤松山法相局長
外務省
安東洋約局長、松平洋約局長一課長
徳山事務局長
上打政務局長、曾補政務局長一課長
大東五相
水野南方局長、藤原南政課長、三宅事務局長
法制局
佐々、室内西参事長
陸軍省
佐々軍務局長、柳原少佐

外務省

海軍省

國軍務局長
鈴木重復長 之ヨリ重復等ヲ同守ス「マライ」及「シヤニ」地方ニ於ケル日本「タイ」島召條約ニ付テハ重復タル事項ナル故前同總理ヨリ大體作話アリ今日ハ條約ニ記シアル通高復等及本會諸ヲ年亦甲ニ終了致交干ニ付右所合々ノ上信高藤親友
原保首長 別院説明原ニ依リ説明ス
重光外相 別院説明原ニ依リ説明ス
鈴木重復長 重光外相ニ對シニ般外交同致ニ付説明方ヲ依テ不重光外相 (説明者重光)
鈴木重復長 之ヨリ笑同ニ入ルコトス
有馬顧問 笑同無シ
窪田顧問 大體ニ於テ笑同十干モ交換文章ニ付之ハ一面ナルカ

外務省



依り専ら重シタルベキ旨ノニ段ノ保障アル故ナリ  
次ニ占領地ニ在ル敵艦其他ノ事業ノ確保ニ付キテハ大作敵艦  
トシテ取扱ヒ直営又ハ委託經營ニテ利用ニ遺憾ナカラシメアル  
モ戦後如何ニスルヤニ付テハ決定シ居ラス  
清外顧問長「シヤン」ニ例ヲ「タイ」國カ領エトシテ編入スルコトニ  
付「ビルマ」例コリ甚覺ナキヤ

東條首相「シヤン」ニ物ヲ「ビルマ」コリ賣シ「タイ」國ノモノトスルコト  
ニ付若初「ビルマ」例ニ甚情アルヤ否ヤニ付懸念アリタリ七月四日  
「シヤン」ニ付「シヤン」ニ物ノコトニ付說明シ「多分五日之ヲ發表セリ  
昭南ニ於テ海軍司令及ト海陸軍司令同司令長モ「シヤン」  
「タイ」領海入ニハ懸念アリ余程注意ヲ要スル旨ヲ述ベ居リ或ハ  
「バ」モウ「長友ヨリ何カ申出アル候アリト思考セリ「タイ」ニ付  
「シヤン」ノニ物ヲ領土トスルコトヲ認メルノニテハ「ビルマ」ハ妙ナ感

外務省

シカスル管ナリ仍テ出来ルニ及ルニ減スル為「セント」モシ  
バン「兩物」カ「シヤン」地方ノ交ニ付テハ「ビルマ」獨立後南洋  
ノ保存ニ「ビルマ」ニ編入ヲ認メル意思アル旨ヲ云フ必要アリト思  
惟レ昭南ニテ「バ」モウ「シヤン」ヒタリ然ルニ「バ」モウ「ハ」ハ小言ヲ食  
フ後クテ来リ居リタリ我方ハ獨立準備ノ状況ヲ「セント」  
「モン」ノ「兩物」ヲ除キ其ノ地ノ「シヤン」地方ハ將來「ビルマ」  
ノ獨立完成後「ビルマ」國ニ編入セシムルコトヲ考テ出アル旨ヲ示  
シタリ「バ」モウ「ハ」ハ交ニ及ハ陸軍ニ居ラサリテ以テ非ヤ  
ニ喜ビ國民カ多クシテ「バ」モウ「ハ」タルニ付十分國民及  
政府ニ徹底スル豫申至キタルヲ以テ「バ」モウ「ハ」ハ又句ヲ言  
フ「ナ」カリキ最後ニ聲援ニ入りテ「バ」モウ「ハ」シヤン」地方ノ除  
カレタルニ物ハ如何スルヤト仰リ出シタルニ付「タイ」國ハ同地ニ兵  
ヲ出シ我方ニ非ヤニ後立テ居レリ「タイ」國ニ兵ヲ出カカアリ

外務省

REEL No. A-1079

0250

アジア歴史資料センター



其ノ第四ニ盤ノ周地既ヲ「タイ」國ニ与フルハ甚カク且云ハ格  
 重ナリト述ベタル交然リト答ヘタリ事情別クノ如ク本件  
 ニ關シ何處カノ一部ニハ不滿ハアルヤモ知レサルカ表面化シ居ラ  
 ス今後ノ事ニ付寧ロ心配ナリトハ土俣ノ心理状態ナルカ眼ヲ  
 閉ジテ交差シ其ノ不滿カ余リ多カラサル様措テ置スルノ如ク  
 尤モ之カ大問題ニ轉化スルノ懸念ナシ  
 清國顧問長 條約第一條ニ規定スル地既ハ元「タイ」國ニ屬シ居レル所  
 ナリ右地既ヲ「タイ」國カ領土ニ編入スルコトヲ認レルモ尚「マライ」ニ  
 ハ案分「タイ」國ノ元有ニタル地既ニシテ残ル所アル北クワキ居ル交  
 左ハ我方カ手前スコトヲ得サルヤ之ニ付「ハ「タイ」國ハ何トモ云  
 ハザリシヤ

外務省

原條約「タイ」國ハ從來失地恢復ノ強キ希望アリ仰仰トハ  
 失地恢復ノ爲先年終身ヲ見目「タイ」國同盟ニハ失地恢復ニ付

秘密了解アリ天レ程大ナル希望ヲ有スルナリ右希望  
 ハ大東亞共榮圈ヲ固メルニ活用スル武器ナリ然ラハ失地ハ必  
 前ニアリヤト云ハハ以山アハ次オニシテ「マニ」島モ一七八七年  
 ヲリ一八〇〇年ノ事ニ失ハレ居リ今同編入ヲ認レル所ニ  
 一九〇四年即チニ事最後ニ英國ニ如ラレ「タイ」人ノ地既ニ對  
 ニシテ最モ血腫キナリ一是右地既ノ領土編入ニ「タイ」人カ  
 允諾ナル善ヲ得ツ所ナリ「タイ」國ハ「マニ」ノ地位ハ想像シ居  
 リタル如クモ右地既ノ領土編入ヲ認レル態度ヲ表示シタル所「タイ」  
 西側ハ之カ「マニ」海軍以上ナリシ爲地ノ地既ニ付申出ラヌ所ナ  
 ハナカリシ次第ニシテ「マニ」ハ被奪ノ爲ニ顔色ヲ衰シタリ右諸島  
 カ如何ニ結果的ナリシヤヲ知ルベシ「マニ」首領ハ地ノ地既ニ付一言  
 モ言及スル余猶ナク之ヲ表ハス如キ厚カマシク顔振リモセザリキ  
 「タイ」國ノ下僚長官ニシテ之ニ觸ルル者全クナキハハルベキモ

外務省

列國政府の各々者、其言ハ今申シタル通り  
 清の顧問及、條約局長ニ同ヒ交シ日「タイ」兩國語ヲ正ストスル條  
 約ニ疑問ノ起リタル場合ハ日本文ニ依リテ解釋スルコト、思考ス  
 ル所右ニテ設ナリヤ  
 「マライ」ノ本件西物ハ米ノ產地ナル由ナル交「タイ」國領ニ入  
 セラレザル「マライ」ニテハ米カ不足スベシ輸入スベキ地域ヨリ米ヲ輸  
 送スベキコトハ必カニ至ク必要ナキヤ交授文書亦四ハ夫レ  
 ヲモ意味スルモノナリヤ  
 安東條約局長、伊以岡ノ才一莫ニ付答フベシ右ノ場合實際  
 ハ日本文ニ依ル「マライ」モ法律上嚴密ニ云ハハ兩國語ノニケノ正スハ平  
 等ニテ疑問ヲ生シタル場合ハ外交交渉ニ依リ決スルノ外ナキ次第ナリ  
 青木大東亞邦、現狀ニ付テモ「マライ」全地域ノ米ノ産額ハ「マライ」  
 ノ需要ヲ滿スニ足ラストシテ「タイ」國ヨリ供給シ「ワ」アル状況

外務省

ナリ同「タイ」ノ國領ヨリ「タイ」國領ヨリ十カ輸入セラレザル地帯ニ米ヲ  
 供給スベキモノト思考ス仍テ條約交授文書ニハ「タイ」ノ米ノ産額ナリ  
 清の顧問及、參考書類（「マライ」地方西物及「マライ」地方ニ物ノ  
 概況）ニ依ルハ我々ハ諸種ノ鉱山ヲ經營シタル交右地帯内ニ  
 日本人ハおき居ルヤ  
 青木大東亞邦、該地帯内ニ在ル日本人數ハ軍政施行後おき居  
 シタルモ現在何程居ルヤ詳カニセズ  
 清の顧問及、法制局長及ニ同ヒ交シ第四條ニハ調印ノ日ト  
 アリ第六條ニハ署名ノ日トアリ同日ノコトナリヤ  
 法制局長及、然リ  
 清の顧問及、然ラハ書キ分ケタル理由アリヤ  
 法制局長及、第四條ニ本條約調印ノ日トアルハ期ル場合用  
 物上署名ノ日ト云ハス第五條ノ實施ノ期日ニ付テハ署名ノ日

外務省

ヨリト云ノ用例ナリ  
 南(弘)顧問及 今因「タイ」國ニ付テ「モライ」ノ四物及「レヤン」ノ  
 ニ物ヲ与ヘタルコトニ付テハ全然其本ノ考ヲ有スルモ唯國際法上如  
 何ニ之ヲ解スルヤ勤クセラヘキカ國策上然ルコトハ能ク了解スルモ  
 之ヲ國際法上如何ニ説クスルヤニ付テハ之ニ疑問アリ右疑問ハアル  
 毛條約ハ適者ナリト思惟ス尤モ疑問カ解決セバ高更ニ結構ナリ  
 曰ルモハ左領地ナルモ住民カ一致シテ相立ヲ為セバ我カハ右領地ニ國  
 ヲ承認シタルモノナルニ依リ疑問ナカリシモ今因ハ日本ノ右領地ヲタイ  
 國ニ割讓スルコトナレバキニ付國際法ニ違及スルコトモキヤ疑問  
 アリ右領地ハ日本カ未ク領土權ヲ確固トシテ有セサル軍事  
 右領地ナリト思惟ス右領地ノ割讓ハ國際法上之ヲ如何ニ説  
 明スベキヤ尤モ右疑問カ如何ナルトモ本件條約ノ締結ニハ  
 左モ思惟スベキモノニ付テ何等ノ反對ナク發見シ得ルモノナリ

外務省

法制局長官 右領地如何ナルモノナルヤニ付テハ陸軍省規ノ解釋  
 等ニ圖解シテ其旨ヲ示ス者ノ名ニ添添アリ國體ナル問題ナリ右  
 領地征服ニ非サル故リ改權ヲ獲得シ居ルモノニ非ルハ助ハ其子  
 説及實際ノ慣例ニ於テ予モ其子孫思考ス殊ニ陸軍ノ法規  
 慣例ニモ用語上右領地ト征服トハ異ル様ニ規定セラレアリ疑  
 問ナキ下トス然ラハ左領地乃改權ヲ獲得シテ軍政ヲ施行シ  
 居ル地域ニ付割讓ノ如ク措置ヲ為スコトヲ法理的ニ考ヘ  
 得ルヤト云フ矣ニ至リテハ領土割讓ノ條約ハ締結シ得サル如  
 ク思考ス然ラバ軍政ヲ施行シ居ル地域ニ付軍政ヲ開始シテ  
 ヲリ平和條約ヲ締結スルニ至ル迄或ハ先方カ(夕)バリ軍政  
 上ノ征服ノ状態ニ至ル迄一切何等ノ変更ヲ加ヘズニ置カサルヲ  
 得ストノ國際法上ノ要請アリヤト云ハバ其ハ尙合ニハ「ヒルマ」  
 ノ指立ニ際シ如何軍政ヲ撤スルコトアリ今因「タイ」國ノ領土編

外務省

入ニ付テハ該地既ニ讓渡スルノ條約ヲ締結セハ問題アルヤモ  
 知ラサルモ外方ハ右領ヲ撤シ「タイ」國ハ右地既ヲ自由ニ自己ノ領土  
 ニ編入スルモノトシテ付問題ハナカルベシ  
 「タイ」國ハ右地既ヲ自己ノ領土トシテ編入スルニ付日本ヨリ若  
 備アリテハ不可ナレ故今固ノ條約ヲ以テ承認シテ示スルコト  
 ナル次第ナリ之ヲ要スルニ右領地ヲ領土ノ如ク考ヘ割讓スルコ  
 トハ問題トナルベキモ「タイ」國ハ其ノ領土ニ編入スルコト承認  
 スルコトナレハ問題ナカルベシ尙軍政ヲ撤退スルコトカ良キヤ  
 否ヤハ政界ノ問題ニシテ法律問題ニハ非サルナリ又右領地  
 ノ支配ニ關シテ一程ノ學者ハ平和條約又ハ征服ニ依ルニ作サ  
 レハ最終的ニ支配ニ得ザルベキ者ヲ選ベタルモノト付テハ條  
 約ナキニシモ非ス條約ノ事ハ大アリテ是後ニモ之ヲ支持スルモノア  
 リ後ヲテ全ク窮クノ如キコトカ出来スト云フ國際慣例アル

外務省

三昨不敵時ヤニ在ケル領土喪失ノ事係ニ付テハ外務省ヨリ  
 説明セラレタル  
 安東條約局長 戦時中平和條約又ハ征服ヲ使テ相手國ノ領土ニ  
 シテ右領シタル地既ノ歸屬ヲ最終的ニ決シ得ルヤ否ヤニ付テハ大体  
 國際法學者ノ間ニハ之ヲ為シ得ズトスル一定ノ學說ニ達シタリ  
 然レトモ及打クニ係ナキニ即ケ何國ハ一九二一年ニ耳右ト戦  
 争状態ニ入り同國軍ハ直ニ「トリポリ」及「キレナイカ」ヲ占領セルガ  
 同モノク伊土戦争状態中ナルニモ不獨同地方ノ併合ヲ一才的ニ  
 宣シテ其ノ旨列國ニ通達セリ午後同地方ハ伊土和約トシテ  
 認めラルニ至リタル事係アリ又英國ハ一九〇〇年「トランスガ  
 ール」ニ派兵シ戦争状態中ナルニモ不獨「オレシ」自由國及南  
 阿非利加國ノ領土ノ併合ヲ宣シテ午後同地方ハ英領ト認めラ  
 ルニ至リタリ

外務省

尚陸路法現も適用アリヤ否ヤノ問題ニ付一言セバ該條約ニ  
 ハ下掲連帶條項アリ連帶條項トハ然乎ニ考加シテ  
 諸島ノ中ニ條約カ加緊云カアルトキハ條約ハ適用ナレトスル  
 モナリ然ルニ「コスタリカ」ハ帝國ニ對シテ宣戰シタルモ陸路法  
 現條約ニ加入シ居ラス從ツテ同條約ヲ嚴格ニ約款セバ今次  
 戰爭ニ於テ適用ナレト云ヘザルニ此ニ政府トシテハ右ノ如キ  
 約款ヲ採リタルニ此ナルモ適用アリヤニ付疑問ノアル次第  
 ナリ又假ニ同條約ノ適用アルモトスルモ右領地ノ領土ノ變更  
 ヲ嚴禁スルモノナリトノ意見モ確立シタル次第ニ此ニ現ニ本  
 件條約ハ領土割讓ノ條約ニ此ニ從ツテ國際法上ノ違ヒ  
 タルモノニ非ザルナリ。  
 南領同官 右ノ條約ヲクテ疑蓋ニ浮クナリタリ(軍事上領  
 地ヲ領土トシテ獲得シタリトノ解釋ヲ採リ之ヲ「タイ」國ニ割

外務省

讓スト云フナラバ「約」得ルモ「タイ」國ガ領土ニ編入スルコトヲ  
 承認スルナラバ「タイ」國ハ右ノ如クコトヲ「何」等ノ權限ナレ  
 出采權キコトナリト思考ス從ツテ我方ハ何等ノ國際法上ノ根  
 據ナキリ也ヲ承認スルコトナリナリ鬼ニ向テ先例モアル故に領  
 土タル地領土トシテ獲得シタルト「約」款ヲ敢テ採用シ得  
 信ヲ以テ「約」ナレハ異存ナキモ然ラザレバ右ノ如クコトナレハ一  
 政府ハ何レノ條ニ基キ條約等ヲ締結スルモノナリヤ法制局長  
 友ノ條約ハ巧婦ナルカ「タイ」國カ右地領土ガ「同」領土ナルコトヲ  
 以テ編入ノ根據トスルコトハ「復」メラレスト思考ス  
 鈴木嘉貞自長 問題ハ學者ノ論スル所ナル故條約ノ締結ニ異  
 存ナケレバ又「タイ」國ニ  
 東條首相 右大臣ハ國際法上ノ事ハ知ラサルモ右領軍ハ右領  
 地ヲ我方ニ獲得セルモノトシテ宣戰シテ「タイ」國ニ對シテ

外務省

昨ハ我ラニ教令及キ得終ヲ採用スルハ是レモノニシテ條約ノ締結  
カ如何ニ成ク行クトモ執事ニ取レテハ任方ナシ要ハ執事ニ係ワ  
ニ立リ

南顧問長 読取ノ旨ハ云ヒタルコトニテハ昨ノ如クナラザルモ委員長  
ノ御注意モアリ奉矣ニ聞スル位同ハ之ニテ止ムベシ

交換文書ニ付テ條約締結ノ手續上疑問アル所今通事之  
ヲ取カニスルモカ交換文書ノ内容トナレモノナリ形ニ固カ  
権和ヲ有シ又ハ口外務ヲ負フニ至ルモノハ條約ト共ニ本院ニ  
御諮詢ヲ奉ルベキモノト思テ先例ノ如ク行リテ  
カルモ本交換文書ハ既約ノ内容ニ入ルコトアルヤニ思ハル所  
ニ所諮詢セラレザル交換文書ノ内容ニハトシ程ノ規定アリテ  
宜敷キヤ

青木大東亞大臣 交換文書ノ内容カ條約ト一体ヲ成ス所今モ

外務省

↑

アル交令同ノ交換文書ハ條約ノ実施ノ爲必要ナル細目ヲ規定  
スルモノトシテ適当ナリト認メタリ

南顧問長 青木大東亞臣ノ読取ノ旨ハ分クタリ然レトモ本交換文  
書ノ内容ニハ形ニ権和ヲ得事務ヲ負フモノカ存スル如ク思  
考セラルレ條約ノ五条ノ締結上本交換文書ノ内容ハ條  
約締結ノ実施ノ爲必要ナル細目ニシテ形ニ権和義務ヲ規定  
スルモノニ非カル所締結ナラハ之ノ内容ヲ拜見スルト行キ  
干ノ様ナリ之ノ所心願ナキヤ

青木大東亞臣 今同ノ交換文書ノ内容ハ甚然然ルベキコトヲ  
取カニセルモノ又ハ條約ノ五条ニ依リテ実施ノ細目トシテ適  
当ナルモノノミナリ本交換文書ノ形式ヲ適当トセル理由ヲ  
條約ニ秘密規定等ノ形式ヲ採ルトキハ領土編入承認ニ  
條件ヲ附セタリトカ又ハ及外ノ義務ヲ負ハレタリトノ敵

外務省

REEL No. A-1079

0263

アジア歴史資料センター

ノ逆宣傳をせしむるに似たり。右ノ如キ誤解ヲ去ルヘサル方ガ政府施  
 策トシテ可也ト認メ且法律上モ之カ可ナリト認メタル次第ナリ  
 南顧問委員 昨答ヘノ御約束ニハ受領シ得ス交換文書第一  
 回ニ於テ是モ又ク疑アリ取テ何レニスルヲ便宜トスルヤノ問題  
 一昨ハ本院ノ権限ノ問題ナリ第一回ノ内容ニハ当然本院  
 一諸語ヲ不當トスル事項ニ外ナルモノカ存スト由ニ考ス  
 青木大東臣取「タイ」國ニ於テ我方ノ取得權益ヲ尊重シ便宜  
 ナクアルコトハ紛擾ノ生スルコトナキ様事キタルモノニシテ日「タイ」  
 同盟關係ヨリ見テ当然ノコトトモ思考ス以テ權益ノ平等ヲ均  
 セシムルコトハ「タイ」國ニ於テ我々ノ利益ナルヲ以テ交換文書ニ定  
 南顧問委員 本院ノ権限ノ問題ニ於テ我々ノ利益ナルヲ以テ交換文書ニ定  
 メラルベキ範圍ヲ認ムル如キコトナキ様事キタルモノニシテ日「タイ」ハ  
 權益ノ平等ヲ均す

外務省

奈良顧問委員 疑問ナシ  
 菅原顧問委員 多少疑問アルモ以テ防衛同盟ハ為サザルコトス  
 本及ハ「タイ」國ニ於テ南顧問委員ノ議ニ賛同スル可也  
 杉浦顧問委員 疑問ナシ  
 湖顧問委員 同盟第二回ノ議ニ於テ條約第四條ニ曉諭ハ本條約  
 調印ノ日ニ於ケル物境ニ據ルトアルニ依ルハ本條約ニ依ルモノナリヤ  
 例アリヤ條約第三條ハ實施ノ日ヨリトアルニ依ルニ依ルモノナリヤ  
 日ト異ルヤ何故オ三條ニハ實施ノ日ヨリトセルヤ用例ニ付テハ外  
 務省ヨリ取リタシ  
 赤山法務局長及 條約ノ實施カ何時ヨリハル、ヤラズスニハ署名  
 名ノ日ト書クカ分例ナリ等、他ノ防衛同盟ハ軍事上ニ依リ調印ノ日  
 トスル防衛アリ署名名ヨリ日カラ至テ實施サレハ防衛同盟ハ調印  
 ノ日ト表現シテ不可ナル防衛ナリ第三條ノ如キ防衛同盟ハ軍事上

外務省

上調印ノ日ト署名ノ日トが同時ナルニ實施ノ日ト普通オサレル所ナリ  
 左ニ付テハ外務省ヨリモ說明アルニシテ實施ノ日ト云フモ調印ノ日ト云  
 フモ比ノ条約テハ同レナリ物境ニ付テハ調印ト云フ形式の行為ノア  
 リタル日ト云フが宜敷ク他ハ實施ノ日ト云フが宜敷キナリ  
 鈎不為負長 調印ト署名ハ同時ナリヤ  
 重光外相 署名ノ日トアルモ今回ハ署名調印アリテ右ハ同時  
 ニ行ハル  
 潮顧問長 署名調印が同時ニ行ハル故疑アリ同日同時ニ行フ  
 ニモ不拘ナキ分ケラルル先例ヲ取リ及シ  
 重光外相 非常ニ權威アル所ニ非カレモ本大臣ハ紛執ヲ申  
 シ上カベシ有條約ノ効力ノ發生ハ署名調印ノ時ナリ實施ノ効力  
 カ發生シテカラノコトニシテ觀念止ヲ違アル故チ三條ニハ公突  
 施ノ日トシタルナリ

外務省

潮顧問長 觀念論ニテハ不可解ナリト思考ス先例ヲ取リ及シ  
 需要條約局長 補足的ニ說明セテ上カ中華民國ニ於ケル日本  
 國臣民ニ付スル課税ニ関スル日華有條約ノ英文ニ於テハ「昭和  
 十八年一月九日即チ中華民国二十二年一月九日調印ノ條約  
 完遂ニ付テノ依力ニ関スル日華共同宣言ノ本旨ニ從ヒ同日  
 調印ノ租界ニ適用及法外法權撤廢等ニ関スル日本公  
 華氏子ヲ限定ノ規定ニ基キトシテ空句アリ又右ノ租界  
 適用及法外法權撤廢等ニ関スル日本公華氏子ヲ協  
 定第八條ニ於テ本規定ハ署名ノ日ヨリ實施セラルベシト規  
 定セラレ居レリ 行政終止ノ計算長ニ付テ署名密ニ言ハバ  
 顧問長ノ云ハル通りナルモ大抵何レノ條約ニテモ射ル事項ハ實  
 施ノ日ヨリト書ク例ナリ  
 潮顧問長 未ダ了解セサル兵アルモ一應同意ニ至クベシ

外務省



林顧問長、南顧問長、ハ使團ニテカチラサル矣アルニ付、内閣ヒス  
 軍事顧問長ヲ為シタルノミテ我國ノ領土ニ侵セザルコト疑ナク地  
 域ヲ第三國ニ譲ルニ自由國ノ領土ニ編入スルヲ承認スルハ國際法  
 違反ナリト思考スルハ、兵ニ付テハ、國際法ノ書物ヲ全部  
 讀ミタルカ我國ノ國際法學者ハ悉ク及打學院ヲ進ベテオリ  
 元來秋玉ハ、自國ノ道義ニ基キ外交ヲ行フト稱シ又日清  
 日露及日独ノ戦争ノ勲者若初ノ内閣初ニハ、何レモ國際法ヲ有  
 カカレシメ、自國ニテ戦争ヲ遂行スベキ旨御仰セアリ、今次ノ戦  
 争ニ際シテハ、内閣勅ニハ、右ノ旨ノ記載ハ、豐キモ、内閣精神ハ、同様  
 ナリト、内閣セラルル秋玉トシテハ、總理ハ、云ハルハ、通アラユルニ、右  
 若シテ、後々サルベカラサルモ、國際法ヲ世視スルコトハ、不可ナリ、尤モ  
 國際法ハ、國ニ依リテ、見解モ、亦異リ、多數ノ學院及、打ナリト  
 モ、必ズシテ、之ニ從フノ義、務アルニ、此モ、本件ニ関スル先例ヲ、調ベタル

外務省

實業顧問長、向長ノ存ケラレタル顯著ナル例、即チ一九〇〇年夏、必  
 為シタル「オレシ」自由、及南河若知、必ノ保合ニ、宜言及一九二二年、  
 必ノ為シタル「トリポリ」及「キレナイカ」ノ保合ニ、宜言アルモ、普通、  
 國際法學者ハ、之ヲ國際法違反ナリト稱シ、居レリ、然ルニ、又一九四〇年  
 独逸、必ハ「オレシ」「マルメデー」及「モレスネ」ニ、地方ノ保合ニ、宜  
 レタリ、學者ハ、違反ナリト云フモ、及打事、勿友、重ナラハ、之亦、國際  
 法トナル、次者ニシテ、亦、進ノ學者ハ、意見ニ、首從スルノ必要ハ、世キ  
 ナリ、本條約ハ、形式ハ、タイ「國」カ、領土ニ、編入スルコトヲ、承認  
 スルモ、ナレモ、要スルニ、自軍カ、タイ「國」ニ、入ルナリ、之カ、國際法上  
 必キカ、要キカ、ニ付、疑アルト云フハ、必カラズ、惡イト思ヒテ、行フ  
 ニ、高度、必カラズ、勅クテハ、軍事、重大ニシテ、大イニ、考ヘサルベカラズ、  
 國際法ニ、違反セカレモノナリトシテ、カ、能ク、以テ、躊躇セラレ、友  
 本件ニ付テハ、總理大臣及外務大臣ノ、言明ヲ、得、友シ

外務省

REEL No. A-1079

0266



ト書キアル事左ノ執事手邊リ上ナル字句ハ(四)ノ全部ト(一)  
部ニ悉ク外延ニテ適用セラルモト思考スルモ右ノ規定ハカ  
ク狭キニ欠セズヤ執事手邊リタラハ適用ガナクナル歎カ  
キモ右ノ適用ガ世クナルニキニ此ノ本條約ノ英文ニハ大東亞  
是後スルコトモ述ベラレオレニモ鑑ミ執後モ右規定ガ適用  
アル様ガスベキニ此ノ本條約ノ本條約ガ期クガササル理由  
アリ

予ニニ交換文書第一ノ四ノハニ送金又ハ借入ニ依ル資金ノ  
調達ニ付能フ限り日本側ニ付テ便宜ラ便トスベキコト、ア  
ル事特別圖ニ依ル資金ノ送金ハ極メテ簡單ニ為シ得ザ  
ルコトニシテ然ルニ取リ之以上便宜ナル方法ハナク次ナルモ  
借入ニ依ル資金ト書キタルハ特別圖ノ送金ニテ賄ヒ得ザル  
コトガ存スル次ナリヤ借入ニ依ル資金ハ一一限額ヲ要シ

外務省

特別圖ニ依ル資金ノ調達ニ比シ不便ナルニ此ノ事  
予ニニ交換文書第一ノ五ノ同地域ノ通貨ノ交換ニ付特  
殊ノコトアルハ腹案ナクハ強ヒテ同フニモ及バザルカ現在流通  
店ノ軍票又ハ南方商票ヲ如何セラルヤ右ハ未定ノコトナ  
リヤ

青木大東亞社 所長岡ノ予ニニ付執事手邊リ上トノ表現ハ猶ス  
カルヤト御笑問ナルカ執後ノコトハ執後ニ適用スルニ付  
予ニニ送金ノ特別圖ノ送金ニテ充分ナルニキモ便宜ニ必要アル  
場合ノ為別ニ借入ノ送金ヲモ同キニ送金トスルモノナリ  
予ニニ送金ニ付未タ通貨ノ回収、整理等ニ付具体的方法定リ  
ホラズ仍テ協議ノ上措置ヲ決定スルコト、セントスルモノナリ  
深开顧問長 借入金ニ関スル所説ハ、通貨ノ通貨ノ承スルモ何故  
別ニ送金ノ起シタルカヲ述ベレ「タイ」國カ特別圖ニ依ル

外務省

REEL No. A-1079

0268

アジア歴史資料センター

送金ヲ好マサル気分アルニ在借入ノ字句カ入りタルヤトノ疑問  
 ニ依ルモノナリ區了取テ敷ヒ云レ  
 東條総理大臣 第一内閣閣員ニ對シテ既述スベシ本條約ノ政治上  
 ノ粗ヒハ「マライ」ニヤシト云ハルヲ以テ「タイ」國民ノ事ニ對シテ  
 カノ氣持ヲ強ムルカ目的ナリ之ニ付隨シ我方カ執事等ノ  
 資源ノ開發ニ付カレシメアルモ「タイ」側ハ了約スベキモ執事後  
 コトハ喧マシク種々云ハルガ方ガ良シト思考セルモノナリ、且執  
 後ハ如何ニテモ交際シ得ル故執事等ノ保カノミ多ク入レサ  
 セルヲ執事後ノコトハ獨レカリナリ  
 深井顧問及 一層良ク諒解セリ  
 二上顧問及 敵國ノ領土ノ一部ヲ在領シ行政權ヲ編入シテ  
 ノ地取テ自國ノ領土トシテ取扱ヒタルハ英國ニ先例アリ同  
 國ノ有力ナル學者カ之ヲ支持シタルコトモ天下公知ノ事實

外務省

ナリ古物ハ日本ノモノナリ更レテ「タイ」國ニ在フルトスルナラハ可ナリ  
 然ルニ本條約ノ第一條第一條ノ字句ノ如ク「在領土トシテ  
 編入スルコトヲ承認スド云フカ如クハ軟弱ナリ右ノ如キ馬鹿  
 一ノ「シキ」等義道ヒヲ為スベキニカレナリ本條約ニ依リテハ  
 英「タイ」兩國交渉シテ在領地ヲ「タイ」國ニ編入スルコトヲ  
 我方ハ承認スルノ義務アル結果トナルベレ何故ニ斯ク軟弱  
 ナルヤ云々其等情同ト致交  
 東條首相 日本ノ権威アル國際法學者タルニ上顧問及ノ如キ  
 法理アルニ於テハ我方ノ為スコトカ國際法違反ナラスト云云  
 ヒ得ベシ腹トシテハ云ニ我方領土ヲ割讓スル貴見ノ趣リナルガ  
 事柄ヲ圖清ニ取進カ必要モアリ不用ノ喧嘩ヲ為ス必要モ  
 ナラズ以テ本條約ノ形式ヲ採リタル次ナリ  
 二上顧問及 交換文書ニ付條約中ニ細目ニ付協議決定スル

外務省

旨ノ為ニ條約ヲ改メ存スルトキ往々濫用スルコトアリ本及等ハ本條約ヲ  
 修ク解シ底ニ今固ノ交換文書モトクモ行キ是レニ外ルヤノ或  
 ジガシ不満ナリ條約トスルハ不可ナル故交換公文ニストハ上ニ得サ  
 ルナリ名亦ハ交換公文ナリトモ苟モ國際ニ權ヲ生ジシ務ヲ  
 負フモノハ條約ニシテ終テ本院ニ御諮詢相本ルニキナリ又秘密條  
 約ハ不可ナリト云フ後モ亦不可ニシテ亦固ノ課稅權ニ関スル目  
 支條約ニモ秘密交換公文存シテナリク将来本ル可ク條約トス  
 ベキモノハ條約トシテ適宜ニ措置相本及等望ス  
 小幡顧問及 笑問ナシ  
 竹越顧問及 笑問ナシ  
 池田顧問及 笑問ナシ  
 三上顧問及 交換文書ノ事ニ付我方ヨリ「マライ」四物及「ヤン  
 ニ」二物ニ付スル「例」ノ説治方針ヲ照會シ先方ヨリ「石見」通ナ

外務省

ル各回答セシメ我方ニ於テ諒承ストアル意本件ニ関スル交換文  
 書ハ同文ノ様ニ思ハレズ取ラ本サ又ト思考セラルル如ク本ルヤ  
 青木大東亞相 交換文書ハ全テ一個ノ文書ヲ本スモノハ外ズシテ  
 本件ニ関スル文書ノ往復ハ三部トナリ我方ヨリ先方照會シ先方  
 ヨリ回答アリ我方ニテ諒承スルモノナリ本及等「例」ノ不望  
 ニ依リ斯ク相本リタリ「タイ」國ノ内政ニ関スル事項ニテモアリク又  
 少ノ回答例ナルヲ以テナリ  
 東條首相 之ニハ交渉ノ難事ヲ説クセバ良ク了解セラルベシ  
 即チ最初ハ全部ニ就ニ交渉シ度レリ然ルニ「タイ」例ヨリ本件ハ  
 内政ニ関スル故別トシ度シト不望アリタルニ依リ我方ヨリ照  
 會シ先方方針ヲ答テ我方ヨリ答ヘルコトニシ我方ヨリ方針  
 ヲ示シ之ヲ左ニ付ケル取ラ「タイ」例ニ依リテ別ノ交換文書ニト  
 ナルナリ最初ハ「一」指ニ付ケタルモ「タイ」國ノ面子守ラ了トナ

外務省

ル故之丈ハ勅命ニテ是レト申出テタリ然レトモ勅命出東ス  
ルニテ亦此ノ通トナリタル次オナリ

象ニ顧問及 韓令ニ女皇ヲ欠クテアルヤモ知レサルモ既ニ総理大臣  
ヨリタイニ國首おニ付シ約サレタルコトニテ事ハ決定シタルモ  
ノニテ「タイ」ニ是レモ獲ハテ得アル如ク思ヒタル趣ノ情報ア  
リタリ條約世クテ事ヲ運ビ統帥権ノ作用ノミニテヤルモノカ  
トモ思ヒ居リタリ然ルニ本條約ノ締結トナリタリ總理ノ約束  
ハ内約ニシテ表面ハ本皇ノ約束ハナクモトセサルニ「カラザルヤ條  
約ヲ締結スルハ總理ノ約束ヲ下セシ法ルコトナリヤ」若者面ハ  
條約ノ内約ハ本皇ニハナリテオラサルモノナルモ今内約ハ公ニナ  
リテレリ内ニテ交換文書ハ本皇以上大御アルコトナリ條約ノ内約ハ  
全部ハ公ニナリタルコトコリトウモ條約ナレニテ約束ハ本皇ニ  
カキテ感シテ有レ居リタリ情報ニ依リテ内約ハ公ニシテラレ

外務省

タルモノト思フ今及赤「ヤ」ノ新報ニ付テモ「ビルマ」國ニ編入スル  
コトハ總理ノ上ニテ決定スル理アリ右ハ如クナルコトナリヤ  
今内約ノ如ク形ヲ採ラサルヲ得カリニ理由ニ付御説明ヲ得交シ  
東條首相 事ニ付テ中上クハ内閣ヲナリタイ「國ニセヨ」ビルマ  
ニセヨ十日應レテ「ヒタラニハ」ニハ「効果ハ半減」ニ付リタルヤ  
モ知レズ戦局中政治的ノ子ヲ打ツニ付テハ政權ヲ把フルコト  
必要ナリ之ヲ失スルニハ「世トナル苟モ内閣總理大臣  
臣タル者カ効果ヲ逸シテハ「後責ハ君」シ得ズ然レトモ知交  
ヲ世視スルコトハ出来サルコトナリ事件ニ付テハ「天」ノ下ニテ  
統ヲ踏ミ即ケ廢議ヲ決シ統帥方面ニ意思ヲ決シ定ニ御  
決裁ヲ獲ルルニ付ナリ内閣ト「ヨ」コトヲ定ムルハ國內法ニ  
從ヒテ「統」ヲ「居」レリ高嶽ニ付テ「照」トシタル政以テ「施」  
スル現在ノ状況ニ付テハ今及モ「制」ノ如ク「採」ルルニ必知ル

外務省

泉ニ顧問及 大伴ノ見達シカアラハ條約ヲ先ツ秘密ニ準備シ  
 御諮詢ヲ申ツテ爲サハ出来ザルコトナカルベシ今更ニクロチク  
 準備シテ爲スコト可ク「ヒルマ」秘立ノ際ノ如ク同時ニナリ  
 モ亦可ナリ形式ノ上ヨリ云フトキハドウモ本件ノ如キ更ニ上ハ  
 適當ナラザルルキ氣ガスルナリ何ニモカニモ云フコト能ハズト云  
 フカ如キ切端ツマリクル所ニアルコトハ認ムルモ普通ノ形式ニ  
 依リ得ルモノナレハ之ニ依ル方良カルベシ條約ノ内容カ先ニ公ニ  
 セラルコトハ然ル中便宜ナルベキモ憲法上ノ問題ナル故出  
 東得ル限り形式モ尊重シテ裁クコト適當ナルベシトノ感  
 ジス右内各々考慮ニナリ上ク  
 東條首相 私人今同ノコトニ付憲法上違反ナルコトヤ又ハ國  
 體ニ悖ル措置ヲ採リタルコトナレアラユル方治ヲ表シ法ニ悖

外務省

ヒ提案シオルナリ然レテニ於テ採ラザルモ可ナリト云ハハ別  
 ナルカ然レテニ於テ採ハ生命ナリ然レテ完遂ニ最モ大切ナルコト  
 ナリ一フノイヲ打ツニモ種々ノコトヲ考へ各様ノ作用ヲ必要トス  
 日本國民ノ人心ヲ掌握シ我々國々民ノ氣ヲモ整シ且取モ  
 適當ナリ時ニ行ハザル敵國ヨリ及斃手セラレベシ採ラズハハ  
 政治的効果ハ半減スベシ私ハ天啟勸強ニ付テハ國體ニ違  
 及シ又ハ憲法ヲ蹂躪セルコト世シ又モ致考へタルコトモ世シ  
 後テ適當ナル更ニ進ヲ採リ東レモノナリ  
 平先顧問及 顧問ナシ  
 鈴木重貞長 之ニテ顧問ハ終了トス

外務省

REEL No. A-1079

日「タイ」条約締結ニ関スル御詔詢指示、  
總理大臣後取需ニ付

今回所諮詢々要請致シマシタ「マライ」及「シヤン」地方ニ於ケル  
外「國」領土ニ關スル日本國「タイ」國ニ條約締結ニ關スル件  
ニ関シマシテ、臣、敢言ノ大要ニ付一言私ヨリ後取需申上ケマス  
大東亞特殊ニ定據シ大東亞ノ建設ヲ究年致シマス為ニハ  
改物整却ト、提揚ヲ緊密ニスルト共ニ、帝國ヲ中核トスル  
大東亞ノ諸國家滿民族結集ノ態勢ヲ益々強化シテ各々  
コトカ最モ必要テアルコトハ申スマテモナイ處ニテアリマシテ、  
帝國ハ始終此ノ大方針ノ下ニ大東亞ノ政略ヲ指導シニセマフテ參

外務省

ツタノテアリマス。是ノ中華民國ニ於ケル租界ノ返還、治外法  
權ノ撤廢、這ニ「ビルマ」國獨立ノ取法ノ如キハ正ニ以テ大方針、  
具體化ニ他ナラナイノデアリマス。

而シテ盟邦「タイ」國ハ「ヒ」首ね従率ノ下ニ帝國トノ攻守同  
盟ノ本意ニ基キ、米英聯軍權ノ共同作戰ニ従奉シ、存ラユル  
國權ヲ克服シツ、共同目的ノ達成ニ付、劍ナルマカカラ破注  
ニ帝國ト共ニ同志國タルノ實ヲ奉ケテオクルデアリマス。帝國  
ハ同國ノ以テ海志ト振カトニ應ニ、同國民多年ノ宿望ニモ、鑑  
ク「國」ノ發展ノ為ナル振カヲ惜マサル旨ヲ聲ノ帝國繼承  
ニ於テ私ヨリ表出致シマシタ以テアリマス。大東亞ノ政略態

外務省



勢ノ整備強化ノ爲ノ諸方策ハ種ヲ逸セズ之ヲ實施シテ公認  
ニテ具體的ノ年果ヲ奉ルノ必要ガアリマス、ドイツ國ノ  
領土問題ノ解決モ先ツ是ニテ、概略ヲドイツ側ニ傳ヘ且  
或程度之ヲ發表シテ「ロバニ」政權ノ地位ノ強化及ドイツ側  
備ト申シ戰艦必キ國民ノ戰意昂揚ヲ圖ルコトガ適當ナル  
ト考ヘ、豫メ許シテ「ロバニ」政權ノ先殺私カドイツ國出張中  
「ロバニ」首相ト會談ノ際、ドイツ國ノ領土トシテ「ロバニ」國ノ四物及  
「ロバニ」ニ物ヲ送ル領土ニ編入スルコトニ付我々ノ意圖ヲ明ニ  
シテ述イタシテアリマス。

外務省

而シテ「ロバニ」國ノ意ヲ確定シテ表示スル條約ヲ  
締結スルニク速ニ是該地現況ニ「ロバニ」國ノ行政下ニ入ル  
措置ニテ之ノ效果ヲ決定的ナラシムルヲ我々ト認メマシテ右ニ  
「ロバニ」國ノ後帝國政府ハドイツ國政府ト交渉致シマシタル結果本  
條約案之ノ各條ヲ見ルニ至リテ次テアリマス。  
今回ノ條約ノ年果ハ、之カ實施ノ曉ニ於キマシテハ、ドイツ國  
軍ノ動員ガ茲ニ遲延セラルコトナルテアリマシテ、ドイツ國  
對「ロバニ」國ノ威嚇ヲ弱ナラシメ、同國ノ戰意ハ愈々昂揚シ、對日協  
力ノ形意ハ益々灼熱シ、日ドイツ兩國緊密ニ提携シテ共  
同目的ノ達成ニ邁進致シマスルニシテ、我々ノ如ク我々ニ對シテ

外務省

ト存セラルル、次アテアリマス。  
 條約案ノ内容ニ付マシテハ外務大臣ヨリ既ニ致シマス。  
 暑熱ノ折カラ殊ニ休暇中ニ拘ラス令儀ヲ御マシテ  
 寢ニ思召ニ存シマスカ何卒宜敷御富儀、極ニ致シマス。

外務省

「マライ」及「シヤン」地方ニ於ケル「タイ」國ノ領土ニ  
 関スル日本國「タイ」國互條約ニ関スル外務大臣談話ノ  
 (一八、八、一四 條一)

條約ノ内容ニ付テ一言御説明申上ケマス  
 帝國政府カ昭和十六年二月二日日本國「タイ」國互同盟  
 條約ノ本旨ニ基キマシテ「タイ」國トノ關係ヲ益々緊密ナラ  
 シムル爲メ諸般ノ施策ヲ行ヒ来マシテ、今更ニ條約ノ  
 趣ニ依リテマシテ今回「マライ」ニ於ケル「マリス」  
 「ゲダ」 「ゲラシタシ」及「トレンカス」ノ四州ヲ「タイ」國カ編入スル  
 コト及「シヤン」地方ニ於テ「セントシ」及「モンパン」ノ二州ヲ「タイ」  
 國領ニ編入スルコトヲ承認スルコトニ付「バンコック」ニ於テ日「タイ」

外務省

兩國政府等間ニ交渉ノ結果條約草案ノ交渉ヲ見ルニ至リマ  
 レタテ御裁可ヲ奏請致シテ次ヲテアリマス  
 本條約ハ其ノ亦之ニ於キマシテ大日本帝國政府及「タイ」王國  
 政府ハ秘密ニ限カシテ果實兩國ニ對スル共同ノ執合ヲ完  
 遂シ道義ニ基ク大東亞ヲ建設スルノ不勳ノ決意ヲ以テ本  
 條約ヲ締結スルモノナルコトヲ認フルモノデアリマス  
 第一條ニ於キマシテハ日本國ハ「タイ」國ガ「ウニタン」  
 「レンカス」  
 「ケター」  
 「ベルリス」各物及附属島嶼ヲ其ノ領土トシテ編入スル  
 コトヲ承認スルモノデアリマス  
 第二條ニ於キマシテハ日本國ハ「タイ」國ガ「ヤン」地方ニ於テ  
 「セント」及「モンパ」兩物ヲ其ノ領土トシテ編入スルコトヲ承認

外務省

スルモノデアリマス  
 第三條ニ於キマシテハ日本國ハ本條約實施ノ日ヨリ六十日以内ニ  
 前二條ニ規定スル地域ニ於テ現ニ在リ行フ行政ヲ終止スベキ  
 旨ヲ定ムルモノデアリマス  
 第四條ニ於キマシテハ第一條及第二條ノ規定スル地域ノ境界ハ  
 本條約調印ノ日ニ於ケル州境ニ據ルベキ旨ヲ定ムルモノデア  
 リマス  
 第五條ニ於キマシテハ本條約ノ實施ノ爲必要ナル細目ハ兩國  
 當該委員等ニ協議決定セラルベキ旨ヲ定ムルモノデアリマス  
 第六條ニ於キマシテハ本條約ハ署名ノ日ヨリ實施セラルベ  
 キコトヲ定ムルモノデアリマス  
 尚第五條ノ規定ニ基キマシテ日「タイ」兩國政府ハ本條約ノ實

外務省

施、細田トシテ御手許ニ配布申上ケマンタ「マライ」及「シヤン」地  
方ニ於ケルタイ「國」領土ニ関スル日本國「タイ」國五條約ヲ  
五條ニ基ク交換文書ニ関スル件ニアル通牒協議決定致シ文書  
ヲ交換致シ友ト存ジマス右本年三月後モ公表致シマセ又心算  
アリマス

外務省

節 署名実施及公布

本條約ハ八月二十日午後八時「バンコク」ニ於テ特命全權大使、  
坪上貞ニト内閣総理大臣兼外務大臣事務長兼掌元帥「ヒ」  
「ヒ」ニ「ソク」ラムト「ソ」ニ署名調印セラレ同日ヨリ実施セラレタリ  
本條約ハ九月七日附テ以テ條約第十号トシテ同八日ノ官報ニ公  
布セラレタリ

外務省

第五節 本條約第五條ニ基ク交換文書

一、交換ノ由來及経緯ノ概要

ハ條約ニ依リタイニモカケ、領土トシテ編入スルコトヲ承認スル地  
域ノ資源ノ開発(第一節)等ノ他ニ付テ我々ハ「タイ」ニヨリ約  
束ヲ取付クル必要アリタルヲ以テ昭和十八年七月三十一日大東  
政府連合會議ニ於テ左ノ如ク文書ヲ條約締結ト同時ニ  
ハシコックニ於テ評上大使トタイニモ外務大臣トノ間ニ交換ス  
ルコトノ諒解得ラレタリ(本諒解ノ得ラルニ先ケテ約束ノ形  
一、陸軍側主務者ハ軍事協定ト物スコトヲ主張シ大東  
臣者及外務省ノ主務者ハ本約束がタイニシテ義務ヲ負  
ハシムルコトヲ主體トスルニ鑑ミ「タイ」側ハ條約ニ依リ領土トシテ

外務省

編入スルノ名ノミヲヘラレ定ハ即チ軍事協定ニ依リ出サシメラ  
ル。若キ感情ヲ味ハシメラルコトヲ願フスル為メ協定ト物スコ  
トヲ主體トシ右主體ニ依リ右ノ諒解ヲ得ラレタルモノナリ)

(昭和十八年七月三十一日大東政府連合會議ノ議決)

(條約) 秘

以書翰以上級候陳者「タイ」及「ヤン」地方ニ於ケルタイニモ、領  
土ニ関スル日本子タイニモ、條約ニ署名スルニ當リ右條約第五  
條ノ規定ニ基キ下使ト閣下トノ間ニ右ノ了約本立候  
一、日本主トタイニモトノ存スル條約ノ規定ニ當リ、他一切ノ約定ハ兩  
子ニ別數ノ合意ナキ限リ條約第一條及第二條ニ規定スル

外務省

地味ニ其然適用セラレルニ  
 二境界ハ條約ヲ四條ニ基キ現存ノ物境ニ依リ之ヲ定ムルモ現地  
 ノ実情ニ即シ物境ニ感ズ改訂ヲ適當ト認ムルモノニ付テハ別  
 途協議ノ上必要ノ改訂ヲ加フルコトアルベシ  
 三「タイ」國及暹ハ條約第一條ニ規定スル地味ニ於ケル日本軍  
 ノ戦跡ノ保存ニ日本軍特異ノ積基ヲ他誌念堂  
 遺物ノ設置及保存ニ関シ必要ナル便宜ヲ供与スベシ  
 四條約第一條ニ規定スル地味ニ於テ戦争遂行上日本軍ノ必  
 需トスル資源ノ開発ニ関シテハ戦争期ヨリ中ハ左ノ通り揚  
 子江戦後ハ之ニ對シ合理的ニ調整ヲ加フベシ但シ帝國臣民  
 ノ開發以テ亦ヨリ有シタル既得權益ハ戦後ニ於テモ「タイ」  
 及暹ニ依リ尊重セラレルベシ

外務省

細目ニ関シテハ必要ニ應ジ両國ニ其該及憲法ニ依テ決定セラレ  
 ベシ  
 (1) 権原及形式ノ如何ヲ同ハス日本例ノ現ニ經營スル鑛山及製  
 鐵事業ニ之ニ附帯スル事業ハ引換テ日本例ニ於テ之ヲ  
 經營ス  
 (2) 日本例ハ必要ニ應ジ條約ニ遵リ上其ノ必要トスル鑛物  
 資源ニ関スル調査ヲ行ヒ得ベク且右ノ結果日本例ニ於テ  
 開発ヲ爲スルモノニ付テハ日本例ノ經營ヲ認ムルモノトス  
 (3) 「タイ」及政府ハ亦記(1)及(2)ノ事業ニ依リ經營スル物資源  
 ノ輸出その他ノ意分ニ在事業ノ為必要トスル資材ノ取得  
 事務ノ供給及資金ノ調達ニ付能ク限リ日本例ニ對シテ  
 便宜ヲ供与スベシ

外務省

五、條約第一條及第二條ニ規定スル地域ニ於テ將來「外」ニ政府  
 ナルニ流通セル通過ヲ支理シ又ハ之ニ重大ナル影響ヲ与  
 フル如キ通商政策ヲ執ラントスル場合ニ於テハ日本ニ政府ト協  
 議ノ上其ノ措置ヲ決定スベシ  
 六、條約第一條ニ規定スル地域ニ於テ日本軍ノ押收セル敵産中  
 日本軍ノ作戦上得ニ必要トスルモノ及亦記四ノ(ハ)ニ記載ノ  
 軍需ニ属スルモノハ戦争期間中日本側ニ於テ引換ヲ使用  
 スルモ右以外ノモノハ日本側行政ノ終止ニ伴ヒ凡「外」側ニ移  
 送セラレベシ  
 其後細目ハ日本國官該及憲法ヨリ「外」ニ官憲ニ對シ之ヲ  
 通報スベシ  
 七、條約第三條ニ規定スル日本側行政ノ終止ニ伴フ該地域移  
 送ノ圍情ヲ察スル爲メ官該及憲法ヨリ別ニ必要ノ協議ヲ遂ク  
 ベシ

外務省

八、條約第一條ニ規定スル地域ノ移送ニ伴ヒ作戦上得ニ必要トスル  
 事項ニ關シテハ兩軍官憲ヨリ別ニ協議セラレベシ  
 九、外「外」ニ政府ハ條約第一條及第二條ニ規定スル地域ノ統治ニ  
 當リ差支リ甚該地域同慣ノ制ヲ本ルベク尊重スベク  
 又土侯及住民ノ取扱ハ努メテ之ヲ公正ナランメ不爲勸誘等  
 ヲ生ゼシメサル様留意スベシ  
 十、條約ハ閣下ニ於テ亦記ヲ解ヲ確認セラレシコトヲ希望致候  
 茲ニ亦便ハ閣下ニ向テ敬意ヲ表シ候 敬具

外務省

(平編 跋文)  
以書稿於上致候 陳者下日附貴稿ヲ以テ凡記ノ類内申候  
本年致承致候

下大臣ハ茲ニ亦記了解ヲ確証致候  
右同差芳 右大臣ハ因テ同テ敬意ヲ表シ候 敬具

外務省

(二) 而シテ本交換文書ハ右諒解ニ示スカ如ク條約案ヲ五條ニ基ク本條約實施ノ必要ナル細目トシテ兩王並該官憲問ニ協議決定セラレコトナリ居リタルニ依リテノ交渉ハ大東亞大臣ノ訓令ニ基キハニコツクニ於テ帝國大使トシテ「外」國外務大臣ト同ニ行ハレタリ

(三) 七月三十日青木大東亞大臣ヨリ坪上大使ニ對シ本交換文書日本文案ヲ電報ニ翌三十一日右英訳文並ニ本文書ハ發表セザルコト、口文ハ英文トシテ差支ナキコト及其他ノ説明ヲ電報ニ坪上大使ハ翌一日「ウイゲット」外務大臣ト交渉ヲ開始セリ先方ハ右文書ニ付テハ緊急ニ閣議ヲ開キ審議ノ上回答スベキ旨函ヘタリ(尚ホ又書ヲ發表セザルコト及英文ヲ口文トスルコトニハ互ニ同意セリ)

外務省



五日先方ヨリ交換文書第九項ノ削除(憲法上議會ニ議成ノ爲  
 アリ面子上ニ困難ナルコトヲ理由トス)ヲ和メテ、他處ノ修正  
 ラ作出タリ更ニ十日先方第九項削除ニ代ル別ノ形式ノ案ヲ提議  
 セルカ七日評上大使トワニワイ銀下ト寫漢ノ結果先方ヨリ  
 第九項ニ付林方ヨリ「たい」團ノ新領工院治方針ヲ照會シ  
 先方ヨリ自費的ニ「たい」方針ヲ回答スル形式ヲ提議セリ又  
 同日先方ハ正式調印會議ノ秘密ヲ守議ニ於テ説  
 明スル要アルニ付交渉妥協ノ上ハ互ニ在文書ニ一應「たい」  
 ニアルニテ、上ニテ議會ノ議成ヲ務メ而シテ調印レ後ニ  
 ト申出タリ、右ニ對シテ東亞大臣ヨリ八月十日同調印電  
 アリ翌工日交渉妥協ニ評上大使ト「たい」總理兼外務  
 大臣平野修武等ト「たい」條約之案、日本之及「たい」之ニ

外務省

付テハ左記(一)「カケアリングノート」ニ署名シ交換文書ニ付テ  
 ハ左記(二)、(三)、(四)、(五)及(六)ノ文書ニ「たい」ラ了ニタリ

外務省

Confidential

In regard to the draft of the Treaty, in Japanese and Thai languages, to be concluded between Japan and Thailand concerning the Thai territories in Malaya and Siam regions, a complete agreement of views has been reached as hereby attested between His Highness Tami Tsubokami, Ambassador of Japan and Field Marshal Pibulbon Sombkhram, President of the Council of Ministers and Acting Minister of Foreign Affairs of Thailand.

Bangkok.

August 11th, 1943.

外務省

Confidential

11th August 1943

Monsieur le Ministre,

In proceeding to sign the Treaty between Japan and Thailand concerning the Thai territories in Malaya and Siam regions, I have the honour, in accordance with provision in Article 5 of the said Treaty, to confirm to your Excellency that the following understanding has been reached between your Excellency and myself:

1. The Treaties, agreements and all the

外務省

REEL No. A-1079

3.

外務省

other engagements existing between Japan and Thailand shall, unless otherwise agreed upon, be applied ipso facto to the territories prescribed in Articles 1 and 2 of the said Treaty.

2. The frontiers of the territories in question shall be defined, in accordance with Article 11 of the said Treaty, by the present boundaries of the States, which authorities concerned of the two countries.

3. The Thai authorities will provide necessary facilities for the preservation of battle

4.

外務省

sites where Japanese forces fought as for the establishment and preservation of the tombs of the Japanese soldiers and other war monuments in the territories prescribed in Article 1 of the said Treaty.

4. In regard to the development of resources in the territories prescribed in Article of the said Treaty needed for Japan in her prosecution of the war, under-mentioned steps shall be taken for the duration of the war with an

5.

understanding that necessary adjustments will be made after the war. As regards the averted interests with Japanese subjects have possessed since pre-war period, however, they shall be respected by the Thai authorities after the war as well.

As regards matters of details, they shall in case of the authorities concerned of the two countries.

(a) The mines, iron-works and other enterprises ancillary to them which are

外務省

6.

now under Japanese management shall, regardless of their origin of rights and their forms, continue to be operated by the Japanese.

(b) The Japanese will be entitled to make investigations, in case of necessity, into mineral resources needed for Japan in her prosecution of the war and the Thai Government will extend facilities as far as possible to the said investigations.

In consequence thereof, should it be found necessary to develop the said resources under Japanese management, the Thai

外務省

REEL No. A-1079

Government will allow the Japanese to do so.  
(c) The Thai Government will extend to the Japanese every possible facility for the exportation and disposition and in other forms of goods produced by such enterprises as are prescribed in (a) and (b) as well as for the acquirement by the acquirement by the of above enterprises of necessary materials and labour and of necessary funds by means of remittance or borrowing.

5. In case the Thai Government desire

外務省

in future to dispose of the currency now in circulation, or to take such steps as are likely to have a vital effect on the said currency, in the territories prescribed in Articles 1 and 2 of the said Treaty, they will decide the steps to be taken upon consultations with the Japanese Government.  
b) In respect of the enemy property seized by the Japanese forces in the territories prescribed in Article 1 of the said Treaty, such property as is

外務省

9.  
specially required by the Japanese forces for the purposes of military operations and the property being utilized by the enterprises enumerated in ii. (a) shall continue to be used by the Japanese for the duration of the war, while all the rest of the enemy property shall, upon the cessation of the Japanese administration, be transferred to the Thai Government. Matters of detail in this connection shall be communicated from the Japanese authorities to the Thai authorities.

外務省

10.  
(7) With a view to seeing to a smooth transfer of the territories to be made in consequence of the cessation of the <sup>Japanese Administration provided in Article 3 \*</sup> treaty, necessary consultations shall be made between the authorities concerned of the two countries.  
(8) As to the special measures to be taken for the purposes of military operations as a result of the transfer of the territories prescribed in Article 1 of the said treaty, consultations shall be made between the military authorities of the

外務省

two centuries.  
I avail myself of this opportunity,  
Messieurs le Ministre, to renew to your  
Excellency the assurance of my highest  
consideration.

Ambassador of Japan.

His Excellency  
Field Marshal P. Phibun Songkhram,  
President of the Council of Ministers  
and Acting Minister of Foreign Affairs,

BANGKOK

外務省

Confidential

4th August, 1943.

Messieurs le Ministre,  
I have the honor to inform your  
Excellency that the Japanese Government  
have great concern in regard to the  
tranquility, welfare and happiness of the  
population within the territories men-  
tioned in Articles 1 and 2 of the Treaty to be  
signed to-day between Japan and Thailand.  
In this connection, I shall be very  
much obliged if your Excellency would

外務省

be good enough to inform me the policy of the Thai Government in the administration of the said territories.

I avail myself of this opportunity, Monsieur le Ministre, to renew to you Excellency the assurance of my highest consideration.

Ambassador of Japan.

外務省

REEL No. A-1079

0289



His Excellency  
Field Marshal P. Pibul Songkhram,  
President of the Council of Ministers  
and Acting Minister of Foreign Affairs  
BANGKOK.

外務省

Confidential.

Ministry of Foreign Affairs

August 24, 1946.

Monsieur l'Ambassadeur,

I have the honor to acknowledge the receipt of your Excellency's note of today's date concerning the policy of the Thai Government in the administration of the Thai territories in Malaya and Siam regions and in reply to inform your Excellency that the policy of His Majesty's Government in the administration of Kelantan, Terengganu, Kedah, Perlis in Malaya and of Kampong and Mong Pan in Siam region will be as follows:

外務省

REEL No. A-1079

0290

アジア歴史資料センター

13.

外務省

The aim of His Majesty's Government will  
 be to promote the tranquillity, welfare  
 and happiness of the population, who  
 will receive equitable treatment in  
 which the long practiced institutions  
 including that of the native princes  
 will be respected as far as possible.  
 I avail myself of this opportunity, Monseur  
 Ambassador, to renew to your Excellency the  
 assurance of my highest consideration.

14.

外務省

Field Marshal  
 President of the Council of Ministers  
 and Acting Minister of Foreign Affairs.  
 His Excellency  
 Minister S. Tanaka  
 His Imperial Majesty's Ambassador,  
 Extraordinary and Plenipotentiary  
 BANGKOK.

Confidential

24 August, 1943.

Monsieur le Ministere,

I have the honor to acknowledge the receipt of your Excellency's note of today's date regarding the policy of the Thai Government in the administration of Kelantan, Trengganu, Kedah, Perlis in Malaya and of Kedah and Meng Pan in Siam region, and to state that I have duly taken note of the said policy as follows:

The aim of His Majesty's Government will be to promote the tranquillity, welfare

15.

外務省

and happiness of the population who will receive equitable treatment in which the long practised institutions including that of the native princes will be respected as far as possible. I avail myself of this opportunity, Monsieur le Ministere, to renew to your Excellency the assurance of my highest consideration.

Ambassador of  
Japan.

16.

外務省

REEL No. A-1079

0292

アジア歴史資料センター

二、國內手續

- (一) 本交換文書ノ修正案ハ八月十一日大本官政府連絡會議ニ報告セラレタリ
- (二) 本文書ハ條約ノ委任規定ニ基テ國際條約約束ナルヲ以テ樞密院ニハ御諮詢アラセラレザルカ方針ニ條約締結ノ國內手續ヲ進メ来レル處樞密院ニ對シテハモラホスベシトノ東條總理大臣ノ御意見ヲ參考トシテ本文書ノ要領ヲ印刷セルモノヲ八月十八日ノ條約審査ノ全員審査員會ニ配布セリ
- (右ニ用キスル同委員會ノ議事ニ行テハ亦三節參照)

外務省

*His Excellency  
Field Marshal P. Pibul Somyakom,  
President of the Council of Ministers  
and Acting Minister of Foreign Affairs,  
BANGKOK*

外務省